

【指定討論・質疑応答】

黒田一雄（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授/国際教育協力研究所所長）

ではここからはリトル先生とムウィリア先生にも壇上に上がっていただきましたが、最初の45分間につきましては先ほどのパネリストに対してのご質問、ご意見を伺えればというふうに思っております。私、こういう司会をするときに二つポリシーがありまして、まず参加者の皆さんからご質問、ご意見をいただくときに、誰に向けてということを書いていただいて勿論結構なのですが、自由にこちらからどの質問にも答えていただければというふうに考えています。それからもう一つ、質問、ご意見の表明は必要ありません。ここにはたくさんの専門家の方がいらっしゃると思いますので、是非ご意見のある方はご意見を言っていただければと思います。無理矢理質問に結びつける必要は全くなく、是非私はこう思うということがあれば、是非ご教授いただければと思っております。ではフロアをオープンにいたしますので、是非お願いいたします。どなたかご質問、ご意見ありましたらどうぞ手を挙げていただければと思いますが、いかがでしょうか。

質問1

鈴木隆子（九州大学）

皆さん、楽しい有意義な発表をどうも有難うございました。質問なのですが、主に一番最後に発表されたソナック先生を中心にお聞きしたいと思います。ソナック先生のご発表は、デジタル化等いろいろ新しい世の中に変わり、学習ニーズや需要も変化している中でインテルとして、ICT的・デジタル的な新しいニーズに伴った支援や教育に関してのお話であったかと思えます。一方、午前中のリトル先生のご発表では、ICTへのアクセスは都市の子供たちに顕著で、逆にそれが都市と農村の格差が広がっているというようなお話だったかと思えます。二つの発表を交え、教育分野でのICTはニーズに合っているかもしれないですが、格差には影響しないのか、というのが一点です。

2点目ですが、九州大学もICT化が進んでおります。先月eラーニングとICTについてのアンケート調査を行った際に、デジタル化に賛同する学生よりも、しない学生が多くいることが判明しました。そういうニーズに対する対応に関して、ICTは万能薬ではないと仰ったので、それに伴う副作用的な問題に対してはどう考えていらっしゃるのかということをお聞きしたいと思います。よろしく願いいたします。

質問2

又地淳（国際協力機構）

皆さん、大変興味深いプレゼンテーションを有難うございました。二つ質問があります。一つは黒田先生、もう一つがソナック先生に向けてです。黒田先生に対しては質問というよりはリクエストのような形になります。黒田先生のプレゼンテーションにありました、今後はリージョナルの役割が高まる、そこに対する教育が重要だという点は全く私も同感です。JICAもアジアやアフリカのリージョナルな機関に援助しております。国際機関等に対しては、日本政府として拠出金という形の支援形態があり、JICAは二国間支援機関なので一国に対する支援がしやすいのですが、リージョナルとなると日本政府として支援するスキームがあまりなく、少しやりづらいという現実の制約があります。それに対して、是非リージョナルに支援する方法を日本として考えていく必要があると感じています。もし黒田先生が今関わっておられる仕事の中でこういうことが行いやすい方法あるいは今後の方向性等ご存じのことがあれば、是非お聞かせ願いたいというのが一点目であります。

二点目がソナック先生のスライドにありましたグラフに関してとなります。'How The Demand For Skills Has Changed' のところで、これからは、認知能力、analyticスキルがより重要になるとありました。そのような能力は、実は最も学校で教えられるところであるというお話であり、それに私は全く同感であります。しかし、人同士、子供同士のコミュニケーション、インタラクティブな部分がICTで強化されるのだろうかという疑問に思います。逆に私は、学校の授業等で先生がよりきちんと生徒同士がコミュニケーションを取ることができる授業をしていく必要があるのではないかと考えております。しかし、その場合、先生に非常に高度な力量が要求されるので、それはそれでかなり難しいということも承知しております。そう考えると、やはりICTの方が取り組みやすいのかもしれないという思いもあり、自分の中でも相違する二つの見解がございます。ICTは人間同士の交流に取って代わることができる解決策になりうるのか、あるいは人間的な交流を部分的に補完するというようになっていくのか、それについてソナックさんのご意見をお伺いしたいと思います。以上2点です。有難うございます。

質問3

岩本渉 (文部科学省)

黒田先生にご質問させていただきます。グローバルとリージョナルガバナンスに関してご説明いただきましたが、私が思うに、それは決してナショナルあるいはローカルのガバナンスの重要性を否定したものではないと思います。と申しますのは21世紀型スキルを身に着けるための教育を考慮した場合、学校の先生だけで指導しきれぬのか、コミュニティ、ローカルソサエティの indigenous knowledge も含めた形で行っていくべきではないかと思うためです。そういう意味で、ESDを指導する際、教える人というのは先生だけではなく、いろんなステークホルダーが関わってくるわけであり、むしろナショナルあるいはローカルガバナンスが重要になってくるのではないかと、そしてリージョナル、あとグローバルの要請にどう応えるのが重要ではないか、というのが一つ、コメントというよりも質問です。

あともう一つ水野先生のご発表に関してですが、ラオスの例を聞いていると、やはり教員養成、教員の問題が非常にクローズアップされています。最近のEFAグローバルモニタリングレポート等にも、教員の給与の問題ですとか良質な教員をどう確保・育成するかといった記載があります。やはり、国の中、社会の中での教員の位置、ナショナル・ガバナンスが重要になってくるのではないかと思います。これもコメントというよりも質問です。有難うございます。

質問4

村田翼夫 (京都女子大学)

水野先生にお聞きしたいのですが、ラオスに対する日本の国際協力の場合に、南南協力を考えるというのではないかと、ということで、インドネシアの例を挙げていらっしゃることも興味深いと思います。南南協力に関して私の専門分野から調査をしております、ラオスに行ったのですが、ラオスとタイやベトナム間の協力も結構行われております。例えば、JICAの企画により、タイがラオスの教員に対する研修を行うにあたって、規模は小さいけれども3週間ほど小中の教員に協力し、効果がありました。そういうケースもありますし、民間の分野でラオスの高校の先生が研修を受けるということも行われているようです。それからベトナムがラオスからの留学生を受け入れる、奨学金を出す、学生寮を建てる、医療専門学校を建設する、ということもいろいろ行っているようです。JICAでタイ政府とラオス政府と一緒にプログラムを展開しようともしており、難しいようではありますが、ラオス政府とベトナム政府の仲はうまくいっているようです。そういう国際協力教育の場合に、政府レベルあるいは社会体制の違いといいますか、政府レベルと民間レベルの違いということも考慮して、考えていただくというのではないかと思います。そういうことについてどういうふうにお考えか、あるいは行っているのか、質問というよりも意見でございます。

黒田一雄 (早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授/国際教育協力研究所所長)

ありがとうございました。ではいったんここでマイクをパネリストのほうに戻したいと思いますが、ソナック先生、最初にご質問にお答えいただけますか？

アンシュール・ソナック (インテルコーポレーション アジア太平洋地域教育部長)

まず一つ目、ICTへのアクセスによってさらに格差が広がるということになってはいないかということ、つまりお金のある人たちだけ、特定の社会だけがリソースや技能を得て、貧しい人たちは取り残される、その結果格差が広がってくるということ、そのような状況下でインテルのような責任ある企業はどのように対応するべきであるかという質問にお答えいたします。大変良い質問です。ICTのアクセスについて全体的な問題を見ていかないといいけません。つまり、アクセスのコストはどのぐらいなのか、ファイナンスモデルはどうか、そして誰もが使用できるような形で、例えば地方の方でも日常的にアクセスできるようにすることはできないのかということをお考えなくてはなりません。業界としてはそれをしなくてはいいけないと思います。しかし業界だけで完全にできるということではありません。これはやはり産官学連携が必要になってくるということです。その中で誰もが買えるようなICTにするためのモデルを作らなくてはいいけません。コストに関しては他の技術と同様、時の経過とともに下がっていくでしょう。

そしてもう一つ非常に重要な部分ですけれども、価値ということです。私はそもそも大学院で農村管理が専門でした。なぜ基礎的な問題から抜け出せていない農村に ICT やデジタルスキルが必要なのか。この質問は政策担当者を含む全ての人を悩ます質問であると思います。

世界中の研究によって、なぜ ICT なのかではなく、ICT が何をどう向上させたかということが明らかになっているかと思います。ICT 利用により向上したプロセス、結果の恩恵は計り知れません。実際にそれはどのように改善するのかということは研究の側に譲るとして、アプリケーションの側としては、市民社会、或いは学術機関、政府、あるいは管理すべてが、どんな形で生活を変えることができるのかという実例を示す責任があると思います。いただいた質問に答えるために、先週アメリカに行った時のお話を共有いたします。紛争地で地雷を踏んでしまい、その結果手を吹き飛ばされてしまった、アフリカから来た 16 歳の子にお会いしました。彼がいたアフリカの場所では質の高い医者にアクセスすることが難しく、仮にアクセスできたとしても、もう手が吹き飛んでしまっている訳でどうなりますでしょうか。そこで彼は実際にインテルコンファレンスに入ってきたわけです。そこで彼は自分自身の体験について話しました。そしてその際にアフリカの NGO がニューヨークの 3D プリンターの組織に繋がったというわけです。そしてその組織がその中で手の大きさや手がどのように失われたかということを見て、指、手のひら、彼の手を複製したのです。彼が無くした手の複製はニューヨークにて 3D プリンター技術を用いて行われました。その子は今現在手を使って食べ物を食べることができますし、何より、完全に普通の生活を送ることができるようになりました。これがまさにテクノロジーの価値です。単に基本的なアクセスということだけではありません。テクノロジーで何が可能になるのかということ、政府、政策担当者、あるいは市民社会は考えなくてはならないと思います。テクノロジーで何ができるのか、どんな風に生活が変わるのかということを理解すれば、人々はその例を他者と共有し始め、瞬く間に広まっていくでしょう。手がなくなってしまった子の手がまた戻ってきて、普通の生活を送ることができるようになるなんて、と人々は驚くに違いありません。そういう例については枚挙にいとまがありません。まさにここで申し上げたいことは、このような ICT の価値、そしてその意味というものは非常に大きな問題であり、我々全員がそれらに対して同じように答えを提供する責任があるということです。ビジネス、リサーチコミュニティ、政府の役割はとて重要で、しかしいろんな政策提言機関や市民社会にはもっと重要な役割があります。何がどう可能になったかという例を、皆に知ってもらい、そういうことも重要です。特に紛争地域等の不運な境遇に対して、ICT を用いたもっと多くのコラボレーション、新しい技術、発明が可能なのではないでしょうか。この情報通信技術というのは単なるツールですが、それを何のためにどう使うのか、その用途によっては人々の人生をも変えることができます。ICT の価値、恩恵が分からず、何に使ったらいいのかわからなかったら意味がないでしょう。例えばアフリカでは皆携帯電話を使っています。世界中の人々と連絡を取ることができるのです。アフリカにはアフリカの期待というものがあります。ICT の良い例をアフリカの人たちに見せられなかったら、その変革力という ICT の持つ意義をアフリカの人たちは理解できないということになるでしょう。それを見せるのが、人々が担う責任です。これが最初の質問に対する答えになるかと思います。

二番目のご質問ですが、認知能力、分析力は、勿論簡単には教えることはできません。仰った通りです。私はここで何よりも教員へのエンパワメントが必要だと思えます。地域の先生たちが教授能力向上のために、ICT の使用法を教わり、権限を与えられることが重要です。

教員がテクノロジーを使いこなせることを確実にすること、テクノロジーを学習指導の向上に貢献させること、というのが私の将来的な目標であります。それから二つ目に先生というのは生徒にとってお手本です。やはりロボットだって生徒、児童の行動を変えられない。変えられるのは先生です。よって教員教育に投資することが我々の責任となってまいります。ICT における教員のお手本たる役割、存在が非常に重要です。問題解決能力とか創造的な思考力とかプロジェクトベースのアプローチ等の教授法は教員にとって新しいものかもしれませんが、新しいテクノロジーを用いることで、教員から生徒への一方的な指導ではない、全ての生徒をより巻き込む指導法が可能になると思います。学校で実生活をシミュレーションするとかそういうことは勿論でき、それは日常を通して獲得できるでしょう。生徒は外で学習したことを教室に持ち帰り、そして学校で学んだことを現実世界に役立てる。さらに子供は親に教える、それからまた生徒が家族から学んだことを先生が教室に持ち込む、そしてまた刺激し合って交換したものを、それぞれが家に持ち帰ってその実例をまた教室に持ち込む、相互作用しながら学習するというをやったり戦略として教員も考えるべきでしょう。

そして三つ目の点として、21 世紀型スキルですが、これは教員のみが身に着けるべきスキルでしょうか。コミュニティに関してはどうでしょうか。私は全ての人がこのスキルに精通するべきであると思います。産業界、学

界、政府、そして研究者たちが一緒になって相互信頼の関係を持って、例えば官民連携のようなモデルを持って、学習する村、学習するコミュニティを作るということです。例えば learning city の宣言というのをユネスコから出されたかと思いますが、その宣言はどのように一つの共同体を作り上げるかということでした。すなわち、教員、政策提言者や教育者等の教育に関するステークホルダーのみではなく、より多くの人を巻き込んだ、学習し実践するコミュニティを作るということです。これこそが ICT が全ての人々に行き渡らなければならない理由です。有難うございます。

水野敬子（国際協力機構国際協力専門員/ラオス国教育省付教育政策アドバイザー）

コメントと質問を有難うございました。最後の質問から答えさせていただきます、ラオスの南南協力について、ベトナムはラオスの留学生が最も多く行く国であり、そういった意味で高等教育の南南協力と言えますか、交流が進んでおります。ラオスはラオ語ということもあり、他の国との交流において言語がバリアーになっているわけですが、タイは比較的その言語のバリアーが低くなっております。教員に関していえば通常教員のリソースというのは、小学校等ですと教科書や教師用指導書があるわけですが、それ以外のリソースが言語的制約からタイからのみに限られてくるといった点があります。それではなぜインドネシアなのかという点ですが、これは日本の今後の国際協力を考えるときに、基礎教育普及の目標はある程度達成されるなか、exit strategy の一つのあり方を検討するときに、引き続き課題となっている基礎教育の質の向上に取り組むにあたって、通常のバイ（二国間）の協力に加えて、より一層（多国間の）横の連携というものをファシリテイトしていくという役が日本に求められてきます。インドネシアは、お話がちょっと中途半端になってしまいますけれども、現場のみならず、現場と制度と政策、それをすべて組み合わせて立体的によい事例を見せることができる国であります。ですから現場レベルの人の交流、政策レベルの人の交流という個々のレベルでの交流のみならず、一挙に政策と制度とそれに関わる人々とそれが現場に何を起こしているかということを示すことができます。JICA の基礎教育支援は、13年間、このような質向上に向けて包括的にアドレスしてきました。基礎教育の質の改善という課題の対応において、こういった具体的な国レベルでの経験を、今後は、地域レベルで共有し、戦略的に活用していくということを我々が考えていかなくてはいけないと思っています。こういった問題意識からインドネシアを例に取り上げました。個々の南南協力に関してはいろいろな交流を通して活性化されていけばいいのだというように思っています。

教員養成について、そのナショナルコンテキストとローカルコンテキストという、ローカルコンテキストの位置づけという点についてのご質問ですが、やはり我々が教員というものに注目しているのは、教室の中で子供と直接関わって、そこで学びを生んでいくのはやはり教員であり、教員が一番生徒との関わり、児童との関わりが多いというなかで、教員が変わらないことには教育の質の改善はむずかしという視点から来ております。教室で授業を行う教員に加えて、そこに教科書がない、あるいは教科書の内容が適切でない、あるいは教員養成過程が現場のニーズとマッチしていない場合等を考えたときに、教育の現場と、教員養成や訓練、或いは教材というものを有機的に結び付けていくための包括的な協力をしないとなかなか教育の質の改善に繋がっていきません。ですから教員養成に関わる先生も現場での校内研修、クラスターレベルの研修に関わっていくことで、教員養成自体が現場によりレスポンスなものになっていくというような包括的な協力ができればよいというふうを考えており、そういう協力をラオスで今後展開していきたいと思い、計画しているところです。

黒田一雄（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授/国際教育協力研究所所長）

有難うございました。パラシオ先生は特にコメントがないということでしたので、私のほうからコメントをさせていただきます。又地さん、岩本さん、ご質問を有難うございました。まずリージョナルな支援に関してお答えいたします。確かに日本の、例えば JICA は二国間協力の機関としてなかなかリージョナルな支援は難しいという意識を持っていらっしゃるのだらうと思います。特に借款の部分はどうしても改訂が必要だと思えます。ただ JICA は技術協力では相当な経験を実は積んでいらっしゃるわけですね。例えば又地さんが関わっていらっしゃる SMASSE のようにアフリカ全体に対して、もしくは COGES のような、ニジェールから始まった学校運営のプログラムについても地域的な展開、協力を行っています。また ADEA にアフリカの教育大臣の会合みたいなものがあるのですが、そこに対しても JICA が理数科教育のワーキンググループをセットするというような形で、既に行われております。もう一つ先駆的な例として、ユネスコ信託基金が挙げられます。日本がそんなに大きな金額ではない

ですけれども、本当に長い間出てきたユネスコ信託基金というのはアジア・太平洋地域におけるその枠組み作りに大きな貢献をしてきていると思います。ですので、日本は実はこのリージョナルなあり方についての教育協力では先進国であると私は自負しております。例えば政策、先ほどご紹介した2010年に出した教育協力政策の中でも、リージョナルなネットワーク作りに日本は力を入れていくということが書かれておりますし、2010年にJICAで作られたクエスチョンペーパーでも、リージョナルなネットワーク作りに貢献していくということが、そういう実績があるからこそ謳ってあります。日本のODAはどうしても小さくなってきているのが現状なわけです。その中でどのようにインパクトのある国際協力を行っていくかということを考えたときに、勿論建物の作り方もどうしても必要であると思いますが、やはりフレームワークを設定していくところに対して貢献していくことに非常に意味があるのではないかと、これだけの教育協力の実績を積んできた日本としての在り方なのではないかなというように思います。勿論それは例えばラテンアメリカやアフリカというような他の地域での展開等行っているところもあるのでありますが、アジアで行う意味は、まさに日本が一国として一員として行っていく、勿論アセアンは東南アジアですけれどもアセアンプラス3での枠組みも随分活性化してきています。例えば高等教育の質保障というのもアセアンがいろいろ行って、フェーズ3もアセアンプラス3でやっていこうということで、中国、韓国とやや難しい状況にある現状ながら、彼らも入って下さるわけですね。ですので、そういう意味では日本も参加する一国としてフレームワーク設定に対して、知見なり、もしくはやはりファンディングを提供していくべきであると思います。

それが一点と、それから岩本さんのほうからお話があった、ローカルガバメントの重要性に関してですが、仰る通りだと思います。例えばnon-cognitive、今日の21世紀型学力というようなこと、もしくはESDということを考えても、地域における、もしくは学校レベルにおけるパートナーシップというのはすごく重要だということはその通りだと思います。また、少し古いかもしれませんが、一つのトレンドであり非常に大きな明らかなものとしてdecentralizationというのがあります。つまり勿論ナショナルレベルの重要さは変わらないのですが、リージョナル、グローバルというところのガバナンスが専制する中で、例えば自治体に権限を委ねたり、もしくはスクールベースのマネジメントを行ったりとローカルにdecision makingを委ねることが非常に途上国では大きくなってきています。ですので、そういう意味でローカルにdecentralizeしていくということがもう一つの、これが実はグローバルガバナンスの中からも出てきている方向性であると思います。もう一つパートナーとしては民間セクター、PPP (Private Public Partnership) ということも、これもまたグローバルガバナンスから出てきている方向性でありまして、そういう意味ではそのローカル、もしくはプライベートセクターを大切にしながら、教育のガバナンスがこれから進んでいくということ、今も進んでいるわけですが、というのも一つ当面確認できることだというように思っております。

黒田一雄（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授/国際教育協力研究所所長）

ではセカンドラウンドに移りたいと思います。このラウンドまではこの4人に対する質問、ご意見にさせていただければと思います。その後リトル先生、キレミ先生を含めて、という形にさせていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。質問、コメントおありでしたら是非お願いいたします。

質問5

宮越太郎

ソナック先生に質問が一つあります。非常に面白いプレゼンテーションでした。起業家精神に関して少しお聞きしたいのですが、なかなか現状の教育では、育むのが難しいと思います。ソナック先生の個人のお考えで構わないのですが、その起業家精神を育むために必要な資質というか条件であったり、あるいはそれを育むために学校教育やフォーマル教育だけではなく、家庭や社会やあるいは民間企業であったりいろんなアクターができることとしてはどういったことがあるかということをお伺いしたいと思います。

質問6

小田和（教育法研究会）

午前中ちょっと発言しました。今日本の子供たちは、自己肯定感、自己有用感といったものがわりと低いと言われております。少し開発教育のテーマからずれるかもしれませんが、でも同じ中身であると思います。日本の子供たちの自己肯定感、自己有用感を国際比較すると本当に低いのですが、どのようにそれらを高めていくかが

課題となっていると思います。日本の先生がいいのか、黒田先生、水野先生や、あるいは外国の方のほうがいいのか、どなたかその辺を高めるための工夫と言いましょか、そのようなものがありましたらご回答いただけますと幸いです。私はやはり授業で褒めること、これは教師だけではなく親も含めて、コツコツ積み重ねていくしかないという気がいたしております。

若干意見的なことになりすけれども、自己のアイデンティティと言いましょか、自己有用感を高めるのに、一部の政治家の方で何か日本の歴史を全部良いことのように教えればそれで自己肯定感が高まるかのようにおっしゃる方がいらっしゃいますが、私はその考え方は少しおかしいと思います。やはり、悪いことをした侵略の歴史等はきちんと教えるべきだということを考えておりますので、いささか風俗的な意見でございますが、よろしくお願いたします。

質問7

和氣太司 (弘前大学)

黒田先生、あるいは水野先生にお聞きしたいと思いますが、黒田先生のプレゼンテーションの最後のところ、グローバルガバナンスフレームワーク形成への積極的な関与、とあり、そこで、日本の支援の中の「現地」のニーズを伝える役割等、というのを挙げていらっしゃいましたが、これを先ほどの水野先生のプレゼンテーションと重ね合わせると、インドネシア、ラオスで行われている JICA の支援がフレームワークへの形成に貢献することができるということであると思います。私もインドネシア等での経験を踏まえますと、やはり日本の支援、JICA の支援は、なかなかフレームワークのところに貢献していきにくいというか、少しわかりにくいと思います。そういう中でなかなか指標みたいなものになっていきにくいというのを少し感じたところでありまして、その辺りで何か工夫といいますが、何が日本の場合そういうことで鍵になっているのか、こういうことがあったらもっとそういう貢献ができるのではないかと、いったようなことで何かありましたら是非お伺いしたいと思います。よろしくお願いたします。

黒田一雄 (早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授/国際教育協力研究所所長)

有難うございます。他にありますでしょうか。それでは私のほうから、ソナック先生とパラシオ先生に一つだけ質問させていただきます。日本の教育協力について、私と水野先生はプレゼンテーションの中で提言を申し上げたのですが、お二方から見て、このフォーラムの課題、目標でもありますので、日本の教育協力に対して提言できることがあれば是非お話しいただければと思います。ではソナック先生、また最初からお願いたします。

アンシュール・ソナック (インテルコーポレーション アジア太平洋地域教育部長)

はい。最初に頂いた質問から答えさせていただきます。ものすごく素晴らしい質問だと思います。まず起業家教育に関しては多々議論されており、育成に必要な条件等も話し合われてきました。起業家精神が非常に発揮されて成功している例をこれから挙げ、何が成功の要因となったかをお話いたします。私が最もよい例と考えるシリコンバレーの事例を挙げさせていただきます。私は昔、シリコンバレーに住んでいましたが、私は皆さんに、実際にそこへ行って実際にご自身の目で見て確かめることをお勧めします。シリコンバレーの歴史を振り返りますと、50年、60年前に二つの大学、スタンフォードとバークレー大学の教授陣の果たした役割はとても大きなものでした。彼らはビジネスの問題を解決するということに積極的に参画をしていたわけですが。その結果、私が現在働く Intel を含む、素晴らしい企業が生まれました。HP、IBM、YAHOO、と名前を挙げだしたら、きりがありません。こういった企業たちというのは二つの大学、バークレー、スタンフォードの教授陣が生み出したといっても過言ではありません。シリコンバレーというのはサンフランシスコとサンタクララの間の 50~60km の地域を示すのですが、何故この地域で世界中の技術を変革する素晴らしい企業が誕生したのか、起業家精神の観点から見て、この地域がどんな革新的なことを行ったのかということを見ていけば、本質が見えてくると思います。このことに関しては、沢山研究がされ、文献も豊富にあると思います。では成功要因はなんだったのでしょうか。それは教授陣がビジネスに積極的に関わり、単なる理論的なレベルだけではなくて、実際にビジネスが抱えている問題を解決するというに参画するということです。政府はこれを促進させるためにいったい何ができるのでしょうか。大学の教授陣というのは大体大学の中にこもり、教室で教鞭をとっているだけで満足していますが、そうではなく、積極的にビジネスと関わり、ビジネスが抱える課題に気づき、革新的な方法を提案していくことが必要

であると思います。すなわち、ビジネスが大学の教授陣を信頼しないといけないですし、その逆も真であります。ガバナンスが大切になってきます。バークレーとスタンフォード大学は50、60年前にビジネスと信頼関係を築いており、その結果が今シリコンバレーで起こっていることです。企業のエコシステムが成長するには時間がかかります。バークレー、スタンフォードで行われた教育、教授陣の起業家精神育成の教育が行われてきました。一体どうしたら教授陣に、大学から出てきて現実に起こっている課題に立ち向かってもらえるでしょうか。政府にしる、教育業界にしる、我々は果たして大学の教授陣に対し、組織的な問題を理解し、解決するよう働きかけているでしょうか。これが、非常に重要な1つ目の教育-雇用可能性-起業家精神フレームワーク内の要素となると思います。

次に、私は教授陣の一人でありますけれども、常に私の知識、私のクリエイション、すなわち IP (知財) をものすごく大事にします。教授陣はコピーされてしまう、著作権を侵害されてしまうと思い、企業と知識を共有したがる場合もあります。ですから IP の価値というのは非常に議論されているわけです。ですからどのように教育業界、研究機関と共同で産業を開発するか、そこでは90%産業界、10%教授陣ではなく、60%が教授陣、40%が産業界でなくてはいけません。どのようにこの適切な IP のバランスを評価していくかというのがフレームワーク内の2番目の重要な要素となります。これは十分に注意が払われるべきであり、教授陣は IP を分かち合うことの大切さを学ぶべきだと思います。そこからエコシステムが開始されます。また、一人一人の学生は疑いなく、皆素晴らしいアイデアを持っています。それは国の経済状況、ジェンダーに関係しません。皆200億もの脳細胞を持っている訳ですから、皆素晴らしいアイデアを生み出すことができるはずで、教授陣として、機関として、実際に彼らのアイデアをアウトプットするためには、革新的思考やデザイン思考、クリエイティブ思考を教えるプラットフォームが必要です。例えば地方の研究機関と、政府の研究所と協力してそこでアイデアを出す、それがどんどん育って、企業が成長するきっかけになります。アイデアが入ってきたら、そしてメンターという制度が確立されたら、資金が集まってきます。アイデアを生み出すことの責任がベンチャーキャピタルだけではなく、他にも与えられるシンガポールのような国もあります。もし皆さんが大学で教えていて、10万ドルとか20万ドルぐらいのアイデアを形にするための少額の資金を求めているとします。私の生まれた国インドではそれだけのお金を集めるのは大変であり、アフリカも同じ状況にあるかと予測しますが、シンガポールのような国はこの問題をがらりと変えました。シンガポールはアイデアが良いものであれば、適切な金額を投資するというのです。アメリカはベンチャーキャピタル、エコシステムの先進国であり、そこでは10個のアイデアのうち9個は失敗に終わっても1は育つかもしいないということとそのリスクを取る、ベンチャーキャピタリストのメンタリティーが備わっております。政府の観点からするとそれはリスクが大きすぎるかもしれませんが、しかしこういったアイデアを形にできるプロセスは必要です。時間、少額資金、アイデアのサポート、知財は守るからいろいろなアイデアを出してください、何か新しい素晴らしいものを作ってみてください、というような機会を与えることが大切です。それによって、学生は自信をつけ、教授陣と共にアイデアを実現することに取り組むと思います。例えば博士課程の学生を指導していたら、彼らには素晴らしいアイデアがあり、アカデミックなプロジェクトをビジネスアイデアに変えることができる可能性を秘めていることに気が付くでしょう。ここで学生のアイデアを形にするサポートを行うメンターの役割が大切になってきます。すなわち、高等教育の段階でそのような制度を充実させることが起業家精神を育成するにおいて大切であると私は考えます。30歳、40歳になってしまってからではこれは難しくなるため、教授陣のサポートを受けつつ、20から25歳の時に始めなくてはなりません。18歳で中等教育を終え、高等教育に入り、いろんなことを学んで、学部を卒業し、そして大学院に入り実際に研究を行い、アイデアを生み出す、そういった年齢というのはものすごく大事です。組織の観点から言ってもグローバルな競争、グローバルなアイデアを生み出す過程、グローバルなメンターシップは非常に大切になってきます。バークレーやスタンフォード大学では教授陣のための起業家精神の教育、ワークショップを行っており、また教授陣が起業家精神を培う教育を学生に指導する際、そのカリキュラムにおいて各教授陣が自由な内容を指導できるようになっております。起業家精神育成に本気で取り組むのであれば、このようなエコシステムを育てていくことは必要不可欠です。日本もまた歴史的に電子工学を駆使した製造のエコシステムをお持ちですよね。30年40年を経て、日本が迎ってきた過程は非常に興味深く、今現在は日本のテクノロジーは移行期、屈折点にあると思います。新たに入学してくる学生に普通の企業より一歩秀でた新しいアイデアを生み出してもらうにはどうしたらよいのでしょうか。日本の場合、過去において既に技術、そのプロセスの殆どが出来上がってしまっています。しかし、世界は今変化しており、教授陣と学生とでは変化に対しての理解が異なる場合もあります。ここで大切なのは、学生、教授陣を鼓舞して良いアイデアを出してもらうことです。良いア

アイデアが出てきたら、そのアイデアを実現するサポートを行い、新しい組織や企業が生まれます。失敗を恐れてはいけません。そしてここで大学や政府がそういったことを奨励すべきなのです。目に見える何かを残せば失敗しても大丈夫、例え商業化して失敗しても問題ないといった環境をやはり政府や大学が整えていくことが大切であると思います。長い答えになってしまいましたが、どうやって起業家を養成するかということでお役に立ちましたでしょうか。

では次に、黒田先生からのご質問、日本は自国の教育協力向上のために何ができるか、にお答えします。先ほどの議論、日本の国家主義、今の日本の立ち位置にも関連してくると思います。ビジネスを勉強している学生は、これからどんなチャンスがあるのか、どんなキャリアがあるのかについて考えるのは興味深いと思います。米国、韓国、シンガポールに関してはそれぞれ違ったルートを取ってきました。日本も同様、違う道を歩んできました。そして日本の場合には非常に大きなシャープ、ソニー、パナソニックという世界に冠たる企業がたくさんあり、素晴らしい知財に溢れています。商業化においてもユビキタスな展開をしております。仮に私がパナソニックやシャープやソニーなどの上層部であったら、毎日広島大学、東京大学に行って、学生は何を勉強しているか、考えているのか、教授陣は何を開発しているのか、どんなリサーチプロジェクトが行われようとしているのか、どうやって彼らを支援できるか考えようとすると思います。私が知る限りそのようなことはそれほど行われていないように思えます。日本にとって良いことは、日本が大変尊敬されている国であるということです。私はインドで生まれてクアラルンプールに住んでいますけれども、東南アジア、南アジアを見てみますと、皆日本を尊敬しています。本当にこの地域の模範だと考えています。日本がこうなれたのは、テクノロジーのエコシステム向上が非常に重要な役割を果たしたからであると思います。たまたまGDPの何パーセントを教育に費やしているか、何パーセントぐらいがテクノロジーに使われているかのマクロ指標を目にし、各国比較されている中で、日本がどの位置にいるのかを分析をしています。教育投資、教育テクノロジーへの投資目的ではなく、人的資本開発等の観点からです。例えば私たちにとっても重要なパートナーである、広島大学を例に挙げてみましょう。広島大学がソニー、シャープやパナソニックと共にマレーシアやインドの農村にやって来たとしたら、ローカルリーダーたちは協調パートナーシップを結ぶことにNoとは言いがたいでしょう。お金ではなく、アイデアと協力、お互いの信頼が必要なのです。これが言ってみれば、いわゆるPPPの根幹であると思います。それからもう一つ、初等教育のレベルにおいてアクセス、質、公平性、学習の成果といった大きな問題がまだ世界では残っております。日本はこの分野においてもっと研究を行うべきだと思います。先ほどPISA（学習到達度調査）についてお話がありましたが学習評価等は非常に重要なものです。新しいPISAでは単に読解力、数学的知識とか科学的知識だけではなくて、これらの技能を実際の生活でどう応用することができるかどうかということも測っています。果たして日本は新しい評価のプラットフォームを作ることに貢献しているのでしょうか。日本は教育に強みがあり、本当に素晴らしい足跡を残しており、かつ日本には素晴らしいアカデミックな研究背景を備えた人材が豊富にあります。したがって、ラオス、ベトナム、インド、マレーシア、そういったところに日本のポテンシャルを分けてあげてはどうでしょうか。私自身個人的に広島大学が何をしているかといった話を聞きたいと思います。そしてそこから何かを学んで国に持ち帰りたいと思います。

水野敬子（国際協力機構国際協力専門員/ラオス国教育省付教育政策アドバイザー）

コメント、有難うございました。自己肯定感を高めるというお話に関してお答えいたします。日本の事例ではないのですが、10数年前にグアテマラの女子教育の推進のための協力に従事していた時がありました。女子教育を推進するというなかで少数民族の女子が学校に来て学ぶという環境を整えるためにはどうすればよいかということも研究しました。学校で女子が学ぶ時に女性の先生の方の考え方や態度に大きく影響を受けますが、実施した調査のなかで、多くの女性の先生たち、とりわけ先住民族の女性教員が、女子は学校に行く必要がない、或いは、女子は男子に比べて学力が劣るという考えを持っていることが確認されました。やはりロールモデルとなる女性教員が女子の潜在的な能力に対する信頼が低く、彼女たちの将来にも期待していないというような環境にある場合に、女の子のセルフコンフィデンスも低くなるといった調査結果を得ました。ですから就学前の家庭内での親の児童への接し方というものすごく重要だと思いますが、就学後は、先生も非常に重要な役割を果たすということ、また、教科書等に、例えば女子がいつもマージナライズな役割を果たしているような絵が描かれていたりするとそれを教科書として読む児童においては、女性の役割に対する考え方が幼いころから確立されてしまいます。よって、先生、あるいは目に触れる教材というものに対してはジェンダーの視点から、その平等が促進されるように常に配慮をしていかなければいけないということをグアテマラで経験しました。従って、日本の教育では、先生

が仰ったとおり、先生と生徒の対話があつたりインタラクションがあつたりするというのは非常に大切なのではないかなというように思っております。

2 点目のコメント、個々の現場のニーズを国家の政策や計画にフィードバックする役割が日本に求められている、現場での活動や達成された成果や教訓を政策、フレームワークにフィードバックしていくことこそ、現場での実践を重視してきた日本が果たせる役割であると期待されているのではないかということでしたが、まさにその通りだと思っております。ラオスにおいては限定的な地域を対象とするパイロットプロジェクトにおいても、これを計画するときから、その成果をどのように政策・制度に打ち込んでいくのかということに合わせて検討し、取り組むよう配慮してきました。教育マネジメントの協力を例にとると、学校でコミュニティも参画しながら教育に関する問題分析をし、その問題をどのように解決できるかということとを皆で検討し、学校開発計画に取り入れながら、現場での学校改善を推進するという協力をしていますが、そのプロセスにおいて国のターゲット、例えば先ほどお話をした教育セクター計画の国家ターゲットをローカルレベルできちんと理解し、これに現場レベルで取り組むことはどれほど重要なことなのかを、わかりやすくコミュニティと学校に伝える、そして、それらに対して学校やコミュニティーのメンバーがどのようなことができるのかということとを自ら考え、計画を作るといったプロセスを丁寧に関わり合いました。こういったプロセスを通じて、学校で成果が上がったことを政策制度レベルで発信し、今度は、現場で実践できた学校改善のための効果的なアプローチを国の制度・仕組みのなかに組み入れ、根付かせていくための検討を行い、現場での成果を全国に広めることを支援する協力を展開しています。この事例は、国の目指している姿が学校レベルでもきちんと理解され、学校から国までが一丸となって学校改善していく体制を作っていく多層的な支援です。日本の協力は見えづらい、わかりづらいとよく言われます。それは、日本の協力が現場を重視してきた反面、限られた現場で得られた成果や、対象とする限定された現場の人たちに感謝されることで満足しがちであることも一因であると考えます。現場での成果をいかに国レベルの政策や制度に関わる意思決定レベルに効果的にわかり易く伝え、組織的な能力強化に貢献することができるか、といった点が課題になっていると思います。またその方法として、パイロット地域においても、国で設定している指標について、パイロット地域での取り組みによる具体的な成果や変化を提示し、同じような成果を国レベルで達成していくための政策や制度設計に対して提案していく、という二段構えの協力に中長期的に取り組むことが肝要だと思っています。いろいろな協力現場でこういった視点や方向性が重視されるようになっていますが、現場の状況やニーズが国のフレームワーク作りや、グローバルなフレームワーク作りに効果的に反映されるよう、我々は更なる努力をしていきたいと思っています。

フェルナンド・パラシオ（筑波大学教育開発国際協力センター研究員）

ありがとうございます。今のご質問に答えるとともに、いくつかの項目を加えていきます。例えば、どうしたら生徒の学びにおける自己満足感、自己効力感が向上されるのか、そしてそれが教員の考え方やキャリアとどのように関連しているのかということとを、学術的な国際協力、高等教育の国際化に関する政策、学生のモビリティという観点からお答えしたいと思います。

まず政策的な観点から見ると、グローバリゼーションという時代の中で学生の自尊心、学習経験を向上させる方法の一つとして、金銭的なサポートや効果的なクレジット・トランスファーを通じた学生のモビリティを促進させる戦略やメカニズムを作り、強化することが考えられます。

私は過去3年間にわたって、アジアの学生の国際的なモビリティに関して研究をしております。私が思うに、留学し、異なる文化や学校形態を経験することによって物の考え方が変わっていきます。海外に行くことによって、今まで絶対的に「明らか」であると信じていた習慣や考え方が「相対的」となり、それによって人との接し方も変わっていきます。これはホスト国の人々対しても、また母国の人々に対しても及ぼす影響です。

簡単な例を挙げましょう。私はアルゼンチン出身なのですが、アルゼンチンではクジラを保護し、国宝の一つとして非常に大事なものであると考えております。したがって初めて来日した際、日本人はクジラを大事にしないで殺すということを理解することに苦しみました。私は日本が、科学的目的のために捕鯨をすると偽り、商業的な利益のために行っていると信じていたのです。今ではアルゼンチン人としての視点、日本人としての視点の両方を理解できるようになりました。

しかし、実際に日本に滞在し、日本人の意見を聞いたことによって、日本人の考え方を理解しようと考え始めました。勿論日本人の意見を聞いたからといって、捕鯨に対する私の反対という立場は変わりません。でも、彼らの考え方、何故日本は捕鯨を行うのかということとは理解しました。というのも交換留学生として日本の文化、

歴史、伝統に触れたので、日本人としての視点とアルゼンチン人としての視点双方から状況を判断できるようになったのです。

よってアルゼンチンに帰国後、日本人はクジラを食べるから残酷だ、というふうを考えるのは正ではない、日本の場合には歴史に根差した文化の一部であるということアルゼンチンの人に説明できるようになりました。いまだに捕鯨は論争的ですが、日本の文化を説明することによって、私の周りにいる何人かのアルゼンチンの人たちは日本の立場をよりよく理解することができるようになると思います。また、私自身も他の文化に身をさらしたことで、自分自身が良くわかるようになり、自分の考えの欠陥を見つけて修正したり、向上したりできるようになりました。この異文化体験のおかげで、私は、捕鯨の枠を超えほぼ何にでも適用可能な、より深い成熟した批判的思考能力を身に着けることができました。

すなわち、学生は留学、国を越えた移動によって、未知の環境、文化に晒されその結果、自尊心の向上、お互いの理解が生まれます。私の考えでは、政府であれ教育機関であれ、学術的な国際協力というものは、日本では非常にうまくいっていると思います。しかし日本国内における教育における国際化推進という点では、あまりうまくいっていないのが現状でしょう。日本の場合にはもっと本国から海外へ留学する学生を増やすことを推進する必要があると同時に、日本を国際化させるための戦略を立てる必要があると思います。

私を知る限り、日本に来る外国人留学生の数は多いですが、海外に出て行って勉強する人、特に近隣アジアの国へ留学する人は少ないわけです。日本の大学のプログラムで、学生が国際的な環境に身を置くことのできる機会を用意しても、日本人学生は自らの文化と言語の枠に収まる傾向があります。例えばラオス、カンボジア、ミャンマーを例にとりますと、それらの国の学生は筑波大学に沢山いますけれども、私がそれらの国を訪れた時は、一時的な留学生も含めて日本人の学生はほぼいませんでした。これらの国で JICA 関連の仕事や国際機関で働いている人には沢山の学生がいますが、学生としてラオスに留学する人の数は本当に少ないです。私が思うに、もし日本がアジアでの重要なポジションを維持してきたいのであれば、大学レベルで日本から留学する人、日本へ留学する人、その数のバランスをとっていく必要があると思います。日本の学生がアジアの異なる環境に触れることで、ASEAN 諸国の理解が生まれ、日本とどう関係しているかということを知ることができると思います。

それから政策ということに関してですが、国際協力を向上させていくためには、他者の知識をありのまま受け入れる、そしてそれが妥当であると受け入れるということです。私たちは、自らが知っていること、行っていることが最善であると当然のように信じる傾向にあります。しかしながら、私が学生の流動性に関する研究をする中で気が付いたのは、大学側が、学生たちが海外の大学で勉強する際、何をどのように学ぶべきであるかということに囚われすぎているということです。多くの大学の教授陣は、もし海外留学をした場合、何をどれだけ学び、それが母国へ帰国後の彼らのキャリアにどれだけ役に立つのかということに非常に執着しています。

大学側は昔ながらの考え方、利己的な学業のアプローチを改変すべきではないでしょうか。他者が我々と異なる考え方、行動をする、異なる本を読み、異なる調査をするからといって、それが妥当でないと判断してはいけません。異なる知識を理解すること、承諾することは大変価値のあることで、物事に対する考え方、姿勢が磨かれます。このような、他者を理解するアプローチが国際協力において推進されるべきであると思います。私が先にお話しした捕鯨に関する見方の変化はその一例です。

さらに、国際教育協力と質の保障という点では日本はよくやっているといます。これは結局透明性、アクセシビリティということにも結び付いてきます。つまり質の保障ということで、何が悪いのか、基準を決めてそれを判断するわけです。ただ、この基準をどう定めるかということに対し、柔軟で包摂的なアプローチが必要です。質の保障というときに、大学レベルや国レベルの内部での質認定メカニズムも必要ですが国際レベルでの合意理解も必要です。すなわち、質の保障を対外的にする際には、オープンで民主的な話し合いが必要になってきます。そしてここでまた、他者の考え方も価値のあるものとして受け入れる姿勢が必要です。「私は自分の経験からこのことをよく知っており、こうあるべきだ」という考え方では柔軟性に欠けております。

教育分野での国際協力によりこの姿勢が理解、承認され、我々はより柔軟になります。異なる大学間での単位互換性に関して例を挙げると、大学というものはどうしても、学生が海外留学で何を学ぶかという点から判断して、単位認定を決定する時に非常に狭い視点を持つことが多いです。ですから私は、国レベル、各機関レベル、大学レベルで柔軟なアプローチをとることが大切であると思います。

それは学生の国際的な流動性にも繋がります。大学は学生の留学中の活動をしっかりと把握できていません。留学して帰ってきて、十分ではないと見なされ、その単位が認められないということもあります。これは生徒に罰を与えているも同然です。日本に私が初めて来た時に、私はまさにこの体験をしました。私は1年上智大学に留

学して、8科目一生懸命勉強し、アルゼンチンに戻りましたが、私の母国の大学は、私が日本で履修した科目はアルゼンチンの大学のカリキュラムにはないため、単位認定はできないと言ったのです。人間的な観点から少なくとも高等教育のグローバル化を可能にさせるために、大学や政府は現状の制度を見直すべきであると思います。どれだけ専門分野知識を学んだかではなく、他国の学生や教員から、自国の人とは違う何かを学ぶことにも少し、価値を置くべきであると思います。

それから、学生の文化的な知性を育む必要性があることにも触れておきます。特に高等教育の国際協力において、文化的知性の発達を促進させるプログラムが重要であると思います。文化的知性とは、発表で申し上げた通り、分野や文化的背景に関わらず、他者を理解しようとする、他者と繋がろうとする感受性のことを意味します。よって、多分環境で仕事をする際、異なる環境にいる人は異なった方法でその仕事を行うこともあるし、異なった考え方をする可能性もあるということに気が付いていることが大切です。私は、「未決定の、グレーゾーン」というような意味の日本語の「微妙」という表現が好きです。あなたにとって大切であるものも、他者にとっては大事ではないかもしれない、これは文化的知性に繋がってきますが、あなた自身の考え方があなたにとって重要であるからといってそれが全ての人に当てはまるわけではないのです。従って、自分自身の立ち位置を「微妙」という観点から考えることが大切です。

それから最後に、国際協力促進に関してですが、日本が行っていることの中で非常に良いと思うことがあり、私も関与できて光栄に思うのですが、それはまさにこういう場を設けるということです。私は本日のフォーラムの間、あまり他の方の発表にフォーカスせず、携帯をいじっていたため、皆さんは私が何故そんなに忙しくしているのか疑問に思われたかと存じます。実際私は、筑波大学によって今週の金曜日と土曜日に開催される予定の本フォーラムとよく似たシンポジウムの準備、連絡業務に、大忙しだったのです。つまり何が言いたいかと言いますと、こういうフォーラムやシンポジウムに参加すると、いろんなアイディアの交流をして学ぶことができるだけでなく、フォーラムによって意見の相違や新たなアイディアの発見が可能になるのです。これこそが教育における国際協力の目的であると思います。

特に教育における国際協力は概して、政府がどれだけ支出するかということだけではないように思えます。もちろん投資した金額は重要ですが、協力とは相乗効果が生まれるような場を作っていただくということの意味しているように思えます。今回のようなフォーラムで各講演者が発表、すなわち種をまき、それによってきっと将来何かといいものがこういう場から生まれるでしょう。ですから国際協力教育における促進ということで何をすべきかと問われれば、このような交流と理解の場を提供するイベントを今後も続けていくことだと思います。来年度のJEFを期待しております。ありがとうございました。

黒田一雄（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授/国際教育協力研究所所長）

今の self-esteem の件に関連してくるのですが、私は最近インクルーシブ教育という概念の研究をしています。これは1994年にサラマンカでユネスコによる特別ニーズ教育についての社会会議というのが行われまして、そこで出てきた概念であります。それまでも統合教育、integrated educationということで障害児を健常児と一緒に教育するメインストリーミングということが言われていましたが、それはある意味で特別なニーズを持った人たちをメインストリームの方に合わせる形だったわけです。一方、インクルーシブ教育とは、メインの考え方というのはまさに多様性というものに対して、肯定的な意味を与えるということにあって、社会はどんどん多様化しているわけだから教育も多様性を受け入れるものにしていかなくてはいけないという考え方があります。まさにそういった教育を我々がバナンスで促進していくことが必要です。最近障害者権利条約の中で多様性を受け入れる教育が位置づけられたため、非常に大きなインパクトを各国の政策に持つようになっているわけですがけれども、多様性を肯定的に見ていくような考え方を促進していくことが self-esteem に繋がっていくのではないかと思います。

それから和氣先生から質問にもお答えしたいと思います。現場主義のJICA、日本の教育協力は、メッセージを国際社会に伝えてきております。水野先生のお話の中にもありましたように、日本の教育協力は国の中のセクターワイドの議論の中にポジティブな成果を取り入れてきており、このような日本の得意なアプローチを今後とも活かしていかなくてはならないと思います。では得意な分野は他にどこがあるかというご質問であったかと思いますが、この前、ユネスコ大使をされた佐藤禎一先生がとても面白いことを仰ったことを共有させていただきます。21世紀の学術教育についていろいろと面白い議論があり、よく言われるものとして、クリティカルシンキング、批判力とそれからコミュニケーション能力、問題解決能力というものがあります。しかしアジア

アでそれを考えるときには、もう一つ調和力のようなものがあるのではないかと、学力間の中に調和というようなことを、もしくはアジア的なものを入れていくことが日本から発信できるのではないかと仰っておりました。私も本当にすごく面白い観点だと思いました。そういったアジア的な、もしくは日本の中で培われてきたような考え方を入れていくということが一つの考え方としてあって、それが例えばESDのような日本がプロポーズした国際的な概念というところにも繋がっていくのではないかとこのように思います。問題解決能力というのも、実はOECD PISAの中で測ったことが何度かあるのですが、その時実は東アジアの国々はかなり高いパフォーマンスを示しておりまして、そういう意味では問題解決能力の育成の仕方についても実は東アジアからもっと発信していくべきなのではないかということがあると思います。今度は実は2015年にOECDがcollaborative problem solving skill ということで協力的な問題解決的な能力ということを書いておられます。これは実はピースということにも繋がっていくと思うのですが、ではどのようにしてそれを測るのかということが課題です。OECDがまさにコグニティブな算数とかリタラシーということだけではない能力を測ろうとしているのですが、そういったところに日本がアジア的な、もしくは日本で培ってきたものを入れていくということも、国際社会に貢献していく術ではないかというように考えております。しかし指標化ということはどう捉えるかということがすごく難しいところで、そこは日本が得意ではなかったところかもしれません。例えば私はESDが日本の金字塔であると思うのですが、残念ながらやはりきちんと行ってこなかったところが指標化の部分で、それが2015年以降の枠組み作りのところでESDを今一つきちんとプロモートできない原因になっているところもあるかと思っております。その意味ではいい悪いは置いておき、本当にいい指標を見つけていくということも日本がこれからやっていくべきことなのではないかというように思っております。

黒田一雄（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授/国際教育協力研究所所長）

リトル先生とムウィリア先生に前に出ていただいたにもかかわらず4人ですべて時間を使って話してしまったのですが、実はこのあとのセッションでは私はマイクをお返しするのですが、そこでは質疑応答は全くない状況になっております。後5分ほど質疑応答時間をとることができそうですので、もしリトル先生とムウィリア先生にご質問がある、午前中のことも含めてですね、方がいらっしゃれば、挙手をお願いできればと思いますが、いかがでしょうか。

質問8

田中顕治（JICAバングラデシュ事務所）

貴重なお話を有難うございました。私も教育の分野をバングラデシュで担当しているのですけれども、今日のフォーラムのテーマがグローバリゼーションと途上国の教育課題に日本がどのような貢献をなしえるか、というようなテーマでお話し合いとお伺いしたのでこの場を借りて専門家の皆様のご意見を伺いたいと思います。まず一つ目は、グローバル社会に適応した人材の育成というのは日本の課題であると思っております。途上国にこれまでJICAが行ってきたような協力の仕方では貢献できるものではないのではないかと思います。率直なところ私自身JICAの職員として、日本がそこに知見を蓄積しているのかと疑問に思っています。日本自身もグローバル人材の育成というのは課題だと思っています。従って日本が途上国に対して、何か技術を提供して協力するという立場ではなく、どうすれば日本も途上国の役に立ちながら、我々自国の皆さんにグローバルな人材として育ていけるような環境を提供できるか、というようなことを考えていかなければならないですし、JICAもそういう意味では今までのような役割から少しパラダイムを変えて取り組んでいく必要があると考えております。そういう意味でJICAが旧来行ってきたような技術協力というのは今日ソナック先生からのお話にもありましたが、テクノロジーやテクニックの話から出発しているのが殆どで、農業で言えば稲の植え方、品種改良の仕方、水で言えば井戸の掘り方から始まる技術協力をしてきました。そのような分野であれば3年、5年という限られた期間でプロジェクトの成果なりを目指して、短期的に取り組むというのが可能でした。しかし教育の分野でいえば、先生の授業の実践の指導の仕方であるというのはテクニックというよりはスキルであったり、フィロソフィーであったり、教師自身の人間的な力というようなものを育むことによって結果的に質が上がるということに繋がっていくのであって、決して短期間に集約できる問題ではないと思っております。従って期間を決めたプロジェクト型で期間を決めて支援をしていくという考え方は私個人としては変えていくべきだと思っております。冒頭に申し上げました日本国内でのグローバル人材の育成が日本にとっても課題であることも、ウィンウィンの関係で解決していくことを目指すのであれば、例えばですが、日本の教育現場にもっと途上国の先生をお呼びして、単なる見学と

というような形ではなく、きちんと教員として日本の学校で教鞭をとっていただくというような、on the jobのようなことをしながら、日本の教育の現場の素晴らしさも実体験して自国に持って帰ってもらう、日本の学校現場ではそのような先生方、途上国からいろいろな文化の先生方がいらっしやることで日本の子供たちにも留学しなくても国際的な素養を身につけていただくというようなことも、大きな話をしてしまいましたけれども、そういったことも今後、近い将来考えていかなければならないと私個人は思っております。

質問9

Michel Lebara (コンゴ民主共和国大使館 一等参事官)

有難うございます。リトル先生、ソナック先生に伺います。ソナック先生のプレゼンテーションのタイトルは、「より良い世界のための教育」でしたが、私の見解では、社会の評価を高めたり、世界の平和を推進したりするためには世界のビジョンが必要だと思っております。教育と世界のビジョンにはどんな関係があるのでしょうか。教育が世界のビジョンに影響を及ぼしているのでしょうか、それとも世界のビジョンが教育に影響を及ぼしているのでしょうか。

二つ目に、世界銀行がアフリカ対象の事業のなかで特に貧困削減対策に力を入れておりますがこのプログラムについてどう思われますか。様々な機関がこのプログラムに関与しておりますが、結果は多くの人にとってあまり素晴らしいものではないようです。これは教育のせいでしょうか、それとも世界銀行のビジョンのせいでしょうか。

アンジェラ・W・リトル (ロンドン大学教育研究所 (IOE) 名誉教授)

非常に簡単に申し上げたいと思います。今の田中さんのお話、スキルのある人、特にアフリカ、アジアの先生に日本に来ていただいて教室で一緒に教えるというお話、大変素晴らしいと思いました。いろいろなことを学ぶ上でやはり最も重要なのは観察、そして積極的な参加です。ただ単に話を聞く、専門家から授業されるよりもこちらのほうがよっぽど重要です。それからまた日本の子供たち、日本の若者たちもそういうふうに関国から先生に来てもらって教えてもらえば、直接そういう風に接点を持って他の文化に触れることもできます。そしてそれは両者にとってとても心に残る強力な体験になるでしょう。ですから田中さんからのご提案は素晴らしいと思いました。学習というのはまさに双方向のプロセスです。具体的に日本の従来の国際協力プログラムというのはどういふものなのか私はよくわからないのですが、多分想像しますに、やはり専門的な能力や技術を一方向で移転したということだったのではないのでしょうか。学習の哲学というのはやはりそれだけではない、両方向にかかるものです。教員は自分の技能を高めるために児童生徒から学ばなければならなりません。今仰ったようなアイデアをJEFのようなイベントで発表し、これを煮詰めて探究していくべきだと思います。

2番目のご質問で、平和の重要性、そして教育が世界のビジョンに、そして世界のビジョンが教育に影響を及ぼすのかというご質問ですけれども、私は、双方向に及ぼすことを示す証拠があると思います。教育というのは未来を創出する上で非常にパワフルな手段だと思いますが、その一方、教育は、国際関係、紛争解決、経済や構造の変化をもたらす大きなインパクトを与えることができると過信するときがあります。常に、世界のビジョン、国家のビジョン、そして教育の戦略、すべてを総括的に見ていく必要があります。しかし、教育というのは非常にゆっくりとしたプロセスであります。ですから国家の開発計画で、10か年計画という形で開発するビジョンを持って構築しても、教育戦略というのは20年後にやっと効果が生まれるのが現実です。子供が幼稚園に入ってから高等教育を修了して労働市場で働けるようになるまでには随分時間がかかるわけです。ですから21世紀の中頃とか終わりには世界がこうあってほしいというビジョンを持つようにしない限り、世界のビジョンと教育というのを直結させるのは難しいと思います。今はもう2014年です。若し創造力を働かせて、一番最高の理想の世界を2050年に実現することを考えたら、その時に教育戦略を変えることも同時に考えることもできるでしょう。例えば2017年に幼稚園に入ってくる子供たちを考えた時、教育戦略というのは実行されるのに約3年かかるため、2017年、2018年、そうすると彼らが労働市場に参入するのは少なくともその後20年後となり、彼らがマネージャークラスになるまでにはおおよそ30年程かかるでしょう。そのように考えると、それは2044年となってしまいます。すなわち私が言いたいことは、教育を考える時、長期的なビジョンが必要であるということです。ここで教育哲学的なお話をすると、教育とは、子供たちがどのように学ぶかを学ぶことをアシストすることです。それもまだ来ていない不確実な未来、先の見えない未来における学び方を、です。この考え方はパワフルであります

が、まだ就学していないがおそらく大きな教育改革の影響を受けることになる若者にとっての未来の世界がどのようなものなのかは我々にはわかりません。短い質問に長い答えとなってしまいました。

キレミ・ムウィリア (元ケニア教育省副大臣)

私はちょっとコメントだけさせていただきたいと思います。リトル先生もコメントしておりましたが、来日を困難とする国から先生を呼び、日本から学んでもらうという点に関してコメントいたします。私は、その交流が双方向に起こるべきであると思います。日本の先生をアフリカ、アジア、ヨーロッパに派遣し、学んでもらうのです。また午前中に申し上げた例に関してですが、私は、小中高生に交流、交換留学ホームステイの体験を与えることも貴重であると思います。アフリカの子供たちが英国やアメリカへ行きそしてホームステイをし、近所の学校に通う、そこで交流が始まるわけです。しかし実際に行き来しなくても、インターネットを使用すれば共通の学習が可能になります。ですから初等、中等教育課程にいる子どもが算数、言語、社会、物理、化学といった科目を共通のオンライン・マテリアルから学ぶことができるのです。そうすれば、アメリカ、日本、ケニア、ナイジェリア、韓国といった世界の各国の小学生に共通のテストを与え、比較することさえ可能になります。こうした経験は子供たちの経験をより豊かにすることに間違いありません。

次に教育が国のビジョンに影響を与えるか、その逆かという質問にお答えします。午前中の東アジアの虎や日本の過去から見ても明らかのように、国のビジョンをまず持つということから始めたいというところでもあります。例えばシンガポール等の国は2020年ビジョンを掲げましたし、ケニアや台湾といった国もそれぞれビジョンがあります。そして教育が、例えば識字率を高めたり技術者を育てるための研修を行ったりすることにより、しっかりとそのビジョンをサポートしていくことが大切です。しかし、政権が安定していない国、紛争中、戦争中の国等、不安定な国はそれが難しいかもしれません。まずは不安定要素が解決され、的確な指導者が現れる必要があります。明確なビジョンと指導者がいれば、道は開けます。まずは国を率いる指導者の教育からスタートし、教育がビジョンにどう当てはまるかを考え、進んでいくことが大切です。

アンシュール・ソナック (インテルコーポレーション アジア太平洋地域教育部長)

両スピーカーが素晴らしい洞察に満ちたコメントをしてくださったと思います。私は完全に同感です。では違う観点から少しパーソナルなコメントをしたいと思います。

一つ目の、教育が世界のビジョンに、そして世界のビジョンが教育に影響を及ぼすのかというご質問からお答えいたします。ユネスコから出された、グローバルモニタリングレポート (GMR) を読んでいた際、世界の最貧困層にいる女子が初等教育を受けられるようになるまでにどれくらいの時間がかかるかという分析結果がありました。86年です。それを見て、個人的なレベルで何ができるのか考えました。政府のビジョンを待っていられますか？私はそんなビジョンにはまったく関心がありません。経済的に政治的に構造的に、何が起ころうと、これは集団的な責任だと思えます。投資が必要です。個人レベルでできること、コミュニティレベルでできることを行う、特にコミュニティが関わることは非常に重要です。アフリカ、インドといった地域の最貧困層にいる女子に初等教育を浸透させるのに86年も待ってはいただけません。すぐに実現しなくてはなりません。これが最初の質問に対する私の答えです。教育と世界のビジョンは互いに影響を及ぼし合うと思います。教育の競争力とグローバルな競争力、こういったこともディベートされています。フィンランドは4位だったのが9位か10位に順位を落としてしまいました。フィンランドは何年にも渡って1位であったにも関わらず、です。グローバルな競争力に関してですが、フィンランドはノキアという輝かしい会社を誇っていましたが、今ではマイクロソフトの一部となってしまいました。しかしノキアがフィンランドの教育を牽引してきたことに間違いはありません。ここでグローバルな競争力へと導く教育の競争力について議論できます。その逆もしかしです。教育への投資が長期的にみると経済的な収益になるという研究結果も出ておりますし、それは徴税によって得る収益よりも大きいでしょう。協力姿勢を忘れずに集団的責任を忘れずコミュニティ、社会のために、世界をより良い場所にするために自らアクションをとるということは非常に大切です。

2番目に関しては、もっとパーソナルなことを言いたいと思います。私の3歳半の娘はドラえもんが大好きで、毎日1時間30分ドラえもんを見ています。会場の多くの皆さんがドラえもんを見て育ったものかと思えます。4、5年前はまだ、ドラえもんはあまり知られていなかったのですが、今やどこにいても皆3歳児4歳児はドラえもんを見ています。とてもパワフルに幼児の心を掴み、日本の文化を教えています。彼女はいまや、日本のことを多く学び、日本の歴史的な部分に関しても学んでいます。それは心配することでしょうか、喜ばしいことでは

うか。伝統的な見方をすると、自分の娘がインドの文化でなく、毎日1時間30分ドラえもんを通して日本の文化を学んでいるというのは、不安要素があるかもしれません。彼女はおそらく私が生涯かけて知ることができる日本の祭りよりも多くの祭事を、TVのアニメーションという技術によって既に学んでいることでしょう。これこそが日本のエコシステムです。日本は世界各国に進出したり、その国の言語で吹き替えを行ったりとドラえもんのプロモーションがうまくいったから成功したのだと思います。ですから先ほどの質問に戻りますと、我々は今非常に多様で面白い時代に住んでいます。私の娘は、私が意図したわけではなく、日本の文化の新しい知識を得ております。私は娘がインドの文化も学ぶようにしなければなりません。違う世代に生まれた人が互いに学び合うことが大切です。世代によって知識の習得の仕方も異なってきます。もし私が日本の文化を学ぼうと思ったら、本や小説を読むことに膨大な時間を使い、日本のテレビ番組を見たりするでしょう。けれども、私の3歳半の娘はもうすでに日本の文化を熟知していると言っても過言ではないかもしれません。これは変化であり、この変化は多様な考え方を生み出します。二つ目のご質問へのパーソナルな答えとしてお聞きになってください。

黒田一雄（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授/国際教育協力研究所所長）

皆様方の活発な質疑、コメントをいただきまして、ご協力いただき、大変良いセッションであったというふうに思っております。どうも有難うございました。